



## 平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 村上 浩一 TEL 06-6204-1193

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	5,420	△3.1	685	△26.6	663	△29.0	398	△21.7
27年9月期第3四半期	5,591	0.3	933	25.8	934	28.7	509	19.7

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 403百万円 (△24.6%) 27年9月期第3四半期 534百万円 (18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	37.03	-
27年9月期第3四半期	46.83	46.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	7,084	4,371	61.6
27年9月期	7,361	4,810	65.3

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 4,366百万円 27年9月期 4,806百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	-	20.00	-	22.50	42.50
28年9月期	-	22.50	-		
28年9月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,675	5.5	1,240	7.5	1,200	4.9	710	10.2	65.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	10,999,100株	27年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	280,257株	27年9月期	19,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	10,771,412株	27年9月期3Q	10,884,145株

期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善等から緩やかな回復基調にあるものの、個人消費動向は低迷したままであり、中国や新興国経済の景気減速や急速な円高の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一气通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとしてさらなるお客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社との連携強化のための進化を追求しております。

PC・スマートフォン・タブレットを含めたあらゆるデバイスを通じた保険の比較・申込サービスの拡充を一層推進し、SNSやキュレーションサイトを活用した効果的なWebマーケティングによりコスト効率の向上を図りつつマーケット動向に機敏に対応し、保険に対するニーズに着実にアプローチしております。

また、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現しております。

さらに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の充実や情報セキュリティ体制の強化を継続し、平成28年5月施行の改正保険業法に対応した保険募集管理態勢の強化に全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下しております。

これらの取り組みの中、マイナス金利政策の影響による貯蓄性保険商品の販売停止や、保険業法改正に向けた人的資源の投入等、保険代理店事業においては引き続き厳しい営業環境にあり、収益において当初予想数値を下回る見込みとなりました。一方、メディア事業においては、保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の価値向上に伴い広告メディア関連の売上が好調に推移いたしました。

当社は、平成28年7月22日をもって、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。これを機に、今一度創業の精神に立ちかえり、地域・社会に貢献し信頼される企業として邁進する所存です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,420百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は685百万円（前年同期比26.6%減）、経常利益は663百万円（前年同期比29.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は398百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「広告代理店事業」というセグメント名称で表記していた同事業について、より事業内容に即した「メディア事業」という名称に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

保険代理店事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,770百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は441百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

メディア事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は698百万円（前年同期比156.1%増）、営業利益は169百万円（前年同期比186.3%増）となりました。

再保険事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は474百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は73百万円（前年同期比84.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は277百万円減少し7,084百万円、負債は162百万円増加し2,712百万円、純資産は439百万円減少し4,371百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少431百万円であります。負債の増加の主な要因は、未払金の増加215百万円によるものであります。純資産の減少の主な要因は、株式給付信託導入等に伴う自己株式の増加349百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月15日付の「平成28年9月期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、支店の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に89,581千円加算しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,667,529	1,235,626
受取手形及び売掛金	1,494,704	729,751
未収入金	545,843	993,822
繰延税金資産	84,640	36,502
その他	384,766	540,041
流動資産合計	4,177,485	3,535,744
固定資産		
有形固定資産	572,597	685,905
無形固定資産		
のれん	13,369	—
ソフトウェア	201,472	563,790
その他	372,527	238,207
無形固定資産合計	587,370	801,998
投資その他の資産		
投資有価証券	329,361	333,958
差入保証金	582,716	599,997
保険積立金	868,809	883,998
繰延税金資産	140,249	146,156
その他	100,584	95,788
投資その他の資産合計	2,021,721	2,059,900
固定資産合計	3,181,689	3,547,804
繰延資産	2,003	607
資産合計	7,361,177	7,084,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	214,982	49,838
賞与引当金	131,806	72,355
代理店手数料戻入引当金	44,759	2,691
資産除去債務	4,469	—
未払金	503,919	719,489
その他	668,920	909,046
流動負債合計	1,768,856	1,953,419
固定負債		
社債	100,000	—
退職給付に係る負債	212,868	228,325
資産除去債務	73,949	181,274
その他	394,640	349,778
固定負債合計	781,457	759,377
負債合計	2,550,314	2,712,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	352,328	352,328
利益剰余金	1,473,829	1,379,471
自己株式	△14,493	△363,858
株主資本合計	4,726,978	4,283,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,085	83,301
その他の包括利益累計額合計	79,085	83,301
新株予約権	4,800	4,800
純資産合計	4,810,863	4,371,358
負債純資産合計	7,361,177	7,084,156

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,591,088	5,420,138
売上原価	1,115,431	1,101,026
売上総利益	4,475,656	4,319,111
販売費及び一般管理費	3,541,836	3,633,865
営業利益	933,820	685,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,912	5,153
為替差益	15,730	—
未払配当金除斥益	1,105	1,149
その他	1,257	996
営業外収益合計	24,006	7,299
営業外費用		
支払利息	12,993	7,111
支払保証料	3,605	3,373
支払手数料	4,227	16,642
その他	2,496	1,906
営業外費用合計	23,323	29,034
経常利益	934,504	663,512
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	88,384	—
店舗閉鎖損失	—	30,863
特別損失合計	88,384	30,863
税金等調整前四半期純利益	846,119	632,649
法人税、住民税及び事業税	334,295	190,647
法人税等調整額	2,095	43,119
法人税等合計	336,390	233,766
四半期純利益	509,728	398,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,728	398,882



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	509,728	398,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,583	4,216
その他の包括利益合計	24,583	4,216
四半期包括利益	534,312	403,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,312	403,099
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入により、信託が当社株式を取得したことおよび自己株式の取得に伴い、自己株式が349,364千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は363,858千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年10月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店事業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,920,313	262,746	408,028	5,591,088	—	5,591,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,383	10,139	—	204,522	△204,522	—
計	5,114,696	272,885	408,028	5,795,610	△204,522	5,591,088
セグメント利益	833,458	59,043	39,518	932,020	1,800	933,820

(注) 1. セグメント利益の調整額1,800千円にはセグメント間取引消去1,800千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年10月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店事業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,252,317	693,356	474,464	5,420,138	—	5,420,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	518,165	5,463	—	523,629	△523,629	—
計	4,770,483	698,820	474,464	5,943,768	△523,629	5,420,138
セグメント利益	441,376	169,044	73,025	683,446	1,800	685,246

(注) 1. セグメント利益の調整額1,800千円にはセグメント間取引消去1,800千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「広告代理店事業」というセグメント名称で表記していた同事業について、より事業内容に即した「メディア事業」という名称に変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。